

買受を希望される方へ

本件は、二重開始決定の先行事件が取下げられたので、後行事件で続行（民事執行法 47 条 2 項）しています。

そのため、現況調査報告書及び評価書に記載されている事件番号が令和 7 年（ヌ）第 26 号となっていますが、「令和 7 年（ケ）第 82 号」と読み替えてご覧ください。なお、物件番号は変わりません。

また、入札の際は、事件番号を確認し、記載間違いがないようご注意ください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 5月 8日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 池 辺 幸

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 5月 22日午前9時00分から 令和 8年 5月 29日午後5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 6月 5日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所岸和田支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 6月 26日 午前 9時50分 場 所 大阪地方裁判所岸和田支部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 5月 8日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 泉佐野市鶴原 |
| | 地 番 | 2809番5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 133.60平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉佐野市鶴原2809番地5 |
| | 家屋 番号 | 2809番5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 58.51平方メートル
2階 40.57平方メートル |



物件明細書

令和 8年 2月 5日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 池 辺 幸

-
- 1 不動産の表示
【物件番号1, 2】
別紙物件目録記載のとおり

 - 2 売却により成立する法定地上権の概要
なし

 - 3 買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1, 2】
なし

 - 4 物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

 - 5 その他買受けの参考となる事項
なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 泉佐野市鶴原 |
| | 地 番 | 2809番5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 133.60平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉佐野市鶴原2809番地5 |
| | 家屋 番号 | 2809番5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 58.51平方メートル
2階 40.57平方メートル |



本現況調査報告書を
令和7年(ワ)第82号事件で使用した。

令和 7年(又)第 26号

令和 7年10月15日受理

令和 7年**11**月**21**日提出

現況調査報告書

大阪地方裁判所岸和田支部

執行官 溝 端 昭 仁

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 泉佐野市鶴原 |
| | 地 番 | 2809番5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 133.60平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉佐野市鶴原2809番地5 |
| | 家屋 番号 | 2809番5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 58.51平方メートル
2階 40.57平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	泉佐野市鶴原2809番地の5
土地	物件1
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地(物件1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路(物件) <input type="checkbox"/> (物件)
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物(目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)
その他の事項	「その他の事項」のとおり
建物	物件2
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる(<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない 種類: <input type="checkbox"/> ある { 構造: 床面積:
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を住居(空家)として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地(目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)
その他の事項	「その他の事項」のとおり
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない 地方裁判所 支部 令和 年()第 号 <input type="checkbox"/> ある [保管開始日 令和 年 月 日
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

表札 「所有者の姓」

2 目的土地の現状

- (1) 目的土地を概測したところ、概ね公簿どおりと史料される。
- (2) 目的土地の接面道路は建築基準法上の道路である。
- (3) 土地建物位置関係図のとおり隣地との高低差が存在する。
- (4) 目的土地の南西角の前がゴミステーションになっている。

3 目的建物の現状

- (1) 目的建物の形状は概ね別紙間取略図のとおり、現況は別紙添付の写真のとおりである。
- (2) 経年相当の損傷が見られる。
- (3) 屋根にソーラーパネルが存在する。
- (4) 目的建物の西側にあるパワーコンディショナに「機能停止中」の張り紙が存在する。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス (太陽光発電設備所有者) 担当者	<p>1 所有者とのリース契約は解除した。</p> <p>2 買受人には総額110万6020円で買い取ってもらいたい。</p> <p>3 撤去を希望される場合は、現状回復をしないことを条件に撤去する。</p> <p>雨漏れ、浸水がないように撤去するため、取り付けている金具などは取外しを行わず、太陽光パネル、パワーコンディショナ機器等を撤去する。</p> <p>壁面に配線口があるため、パテ埋めで処理して害虫等の侵入がないよう処置を行う。</p>

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

当職が10月21日に玄関に挟み込んだ照会書がそのまま放置され、また郵便物も溜まっており、目的建物に誰かが立ち入った形跡もないので、目的建物は空家だと思料される。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

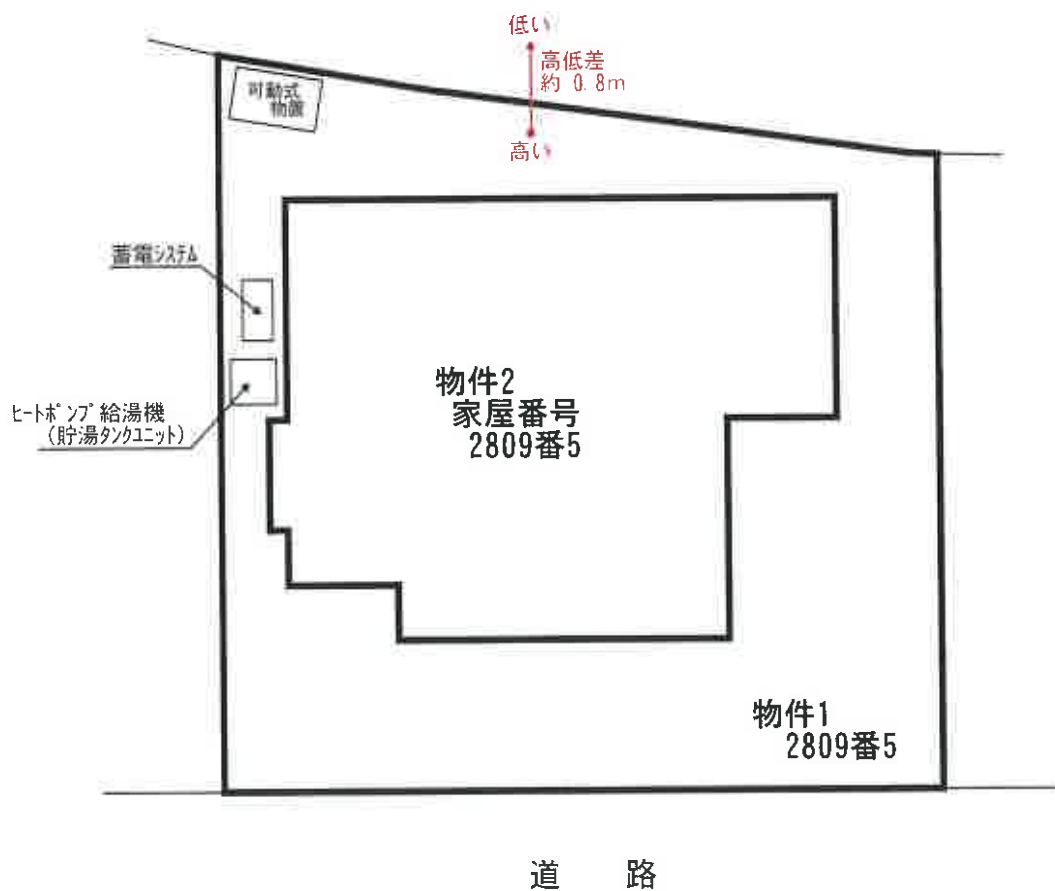
調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
7年10月17日 10:55-11:15	大阪法務局 岸和田支局	公図・地積測量図・建物図面調査
7年10月21日 9:30-9:40	泉佐野市役所 都市計画課	道路調査
7年10月21日 10:00-10:10	物件所在地	物件及び占有確認
7年11月20日 10:20-10:50	物件所在地	立入調査・評価人帯同、解錠
7年11月21日 10:40-10:45	当庁	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス担当者に電話聴取
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和7年11月20日 目的物件は不在で施錠されていたので、解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和7年（又）第26号

◀○ 写真撮影位置方向



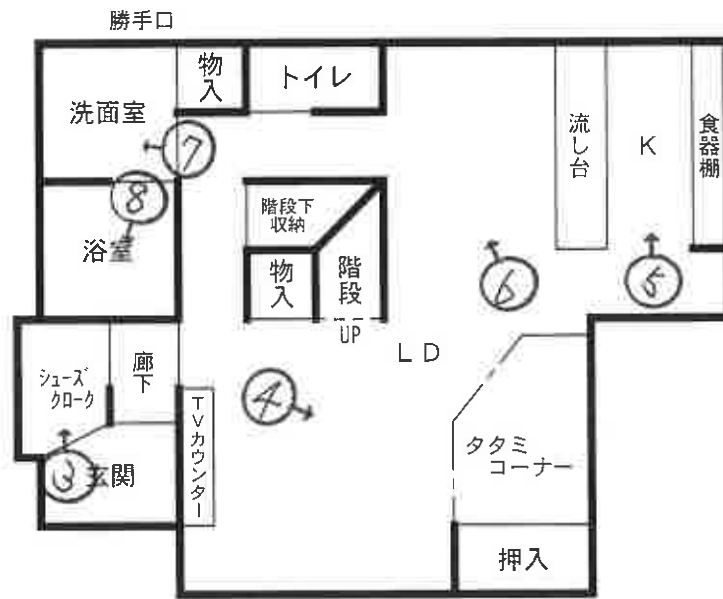
間取略図

令和7年（又）第26号

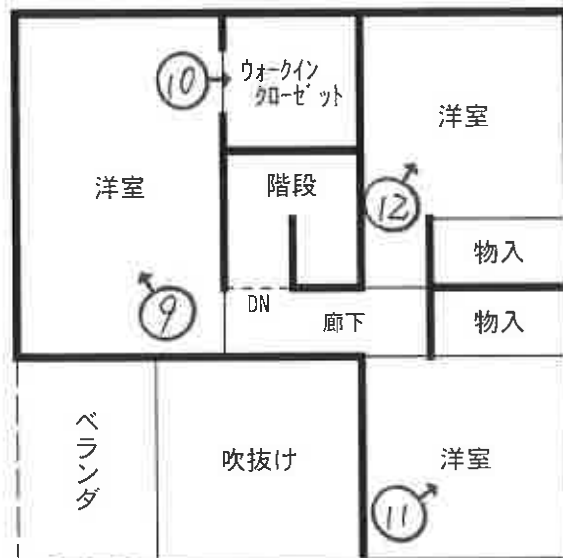
←○ 写真撮影位置方向



1階平面図



2階平面図





①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧

(12 枚目)



⑨



⑩



⑪



⑫

本評価書は令和7年(7)第82号
事件で使用した。

令和7年(又) 第26号

令和7年11月20日 現地調査

令和7年11月25日 評 価

大阪地方裁判所 岸和田支部 御中

評 価 書

(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

中塚 新一

第1 評価額

一括価格	
金 10,900,000円	
内訳価格	
物件1	金 2,160,000円
物件2	金 8,740,000円

- 1 一括価格は、物件1,2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地番 地目 地積	物件目録記載のとおり	同左
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	同左
番号	特記事項		
1	<ul style="list-style-type: none"> ・登記記録及び法務局備付けの公図、地積測量図等を基に実地調査を行い位置、規模、形状等が概ね符合することを確認した。 		
2	<ul style="list-style-type: none"> ・登記記録及び法務局備付けの建物図面等を基に実地調査を行い用途、規模、構造等が概ね符合することを確認した。 		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件1)

位置・交通	南海本線 鶴原駅 南西方 道路距離 約660m (別添「位置図」参照)		
付近の状況	農地も見られる中、ミニ開発された戸建住宅が点在する住宅地域		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	第1種住居地域	
	建ぺい率	60%	
	容積率	200%	
	防火規制	法22条区域	
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域	
画地条件	規模	133.60㎡	
	形状	ほぼ正方形	
	間口・奥行	間口11.89m・奥行12.17m (西側)	
	高低差等	概ね平坦地	
接面道路の状況	南側	幅員6.0m舗装市管理道路 (建築基準法42条1項2号)	
	接道状況	中間画地、概ね等高接面	
土地の利用状況等	現況	一般住宅(物件2)の敷地	
	東側	一般住宅	
	西側	一般住宅	
	南側	道路	
	北側	水路及び農地	
供給処理施設	上水道	あり	左記の供給処理施設の稼働状況は未確認である。
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常のコストで敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。			
土壌汚染等	不動産鑑定士による独自調査の結果、公的資料、過去の地歴、現在の使用状況等からは土壌汚染の存在を示す端緒は認められなかった。 但し、土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。		
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 敷地内にヒートポンプ給湯機・蓄電システム・可動式物置、隣地と高低差がある(後付「土地建物位置関係図」参照) 目的土地の南西角の前がゴミステーションになっている。 		

2 建物の概況及び利用状況等 (物件2)

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	(登記記載) 平成31年2月13日新築
	経過年数	約7年
	経済的残存耐用年数	約23年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	合金メッキ鋼板ぶき
	外 壁	サイディング
	内 壁	クロス貼 等
	天 井	クロス貼 等
	床	フローリング 等
	設 備	電気、給排水、衛生 等
	その他	太陽光パネル、パワーコンディショナが設置 (但し、下記「特記事項 (4)」参照)
床面積 (現況)	延 99.08㎡ 増築はなく、登記数量と現況は概ね符合している。	
現況用途等	階 層	2階建
	現況用途	居宅
	間取り	3LDK+ウォークインクローゼット
品 等	中位	
保守管理の状態	普通。経年相応の損傷が認められる。	
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり。	
特 記 事 項	<p>(1) 建築確認 (あり)、検査済証 (あり)</p> <p>(2) 目的建物の建築時期・構造・用途等より、アスベスト含有建材使用の可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の有無等、詳細については専門調査機関の分析調査を要する。</p> <p>(3) 設備等の稼働の状況を確認したものではない。</p> <p>(4) 太陽光パネル及びパワーコンディショナが設置されているが、現況調査報告書 (関係人の陳述等) のとおり、買受人はこれらの買取、又は撤去を希望するか選択する必要がある。</p>	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1 (土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	51,900	1.04	133.60	0.95	6,851,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 泉佐野-7

$$\begin{array}{ccccc} \text{公示価格等} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} \\ 52,900\text{円/㎡} & \times 100.0/100 & \times 100/101 & \times 100/101 & = 51,900\text{円/㎡} \end{array}$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.01 方位+1	1.00	1.00	1.00	1.01

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
0.98 系統・連続性▲1 幅員▲1	1.04 駅接近性+4	1.00 居住環境等±0	0.99 供給処理施設▲1	1.01

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.04 方位+4	1.00	1.00 形状±0	1.00	1.04

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地の適応の状態等を考慮した。

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	170,000	99.08	0.62	10,443,000

ウ 現価率

経過年数 約7年

経済的残存耐用年数 約23年

観察減価 20%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned} \text{現価率} &= \{ \text{残価率}5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数}23\text{年} / (\text{経過年数}7\text{年} + \text{経済的残存耐用年数}23\text{年}) \} \times (1 - 0.2) \\ &= 0.62 \end{aligned}$$

※観察減価は維持管理の状態及び中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
		イ		
1	6,851,000	0.50	法定地上権	3,426,000
合計				3,426,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格の 控除及び加算(円) (2①ウ) イ	共有 持分 割合 ウ	占有 減価 エ	市場 性修 正 オ	競売市 場修正 カ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) キ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) ク [(ア+イ) × ウ × エ × オ × カ × キ]
	1	6,851,000	- 3,426,000	1/1		0.90	0.70	
2	10,443,000	+ 3,426,000	1/1	1.00	0.90	0.70	0	8,740,000
一括価格 (合計)								10,900,000

ウ 共有持分割合

登記簿上持分は100/100である。

エ 占有減価

本件の場合不要。

オ 市場性修正

以下の減価要因を考慮し、市場性修正率を 0.90 と査定した。

- ・太陽光パネル等を再稼働させる際に内在するリスク、又は撤去後に追加補修費用等が発生するリスクを考慮した。

カ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

キ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 泉佐野-7

所 在 : 泉佐野市鶴原1749番7
価 格 : 52,900円/㎡
位 置 : 南海本線 鶴原 駅 南東方 約300m (道路距離)
価格時点 : 令和7年1月1日
地 積 : 100㎡
供給処理施設 : 水道, ガス
接面街路 : 北西 4.7m 私道
用途指定等 : 第1種住居地域 (建ぺい率60%, 容積率200%), 法22条区域
地域の概要 : 中小規模住宅、アパート等が多い既成住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件 1 : 4,903,120円
物件 2 : 6,995,480円

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

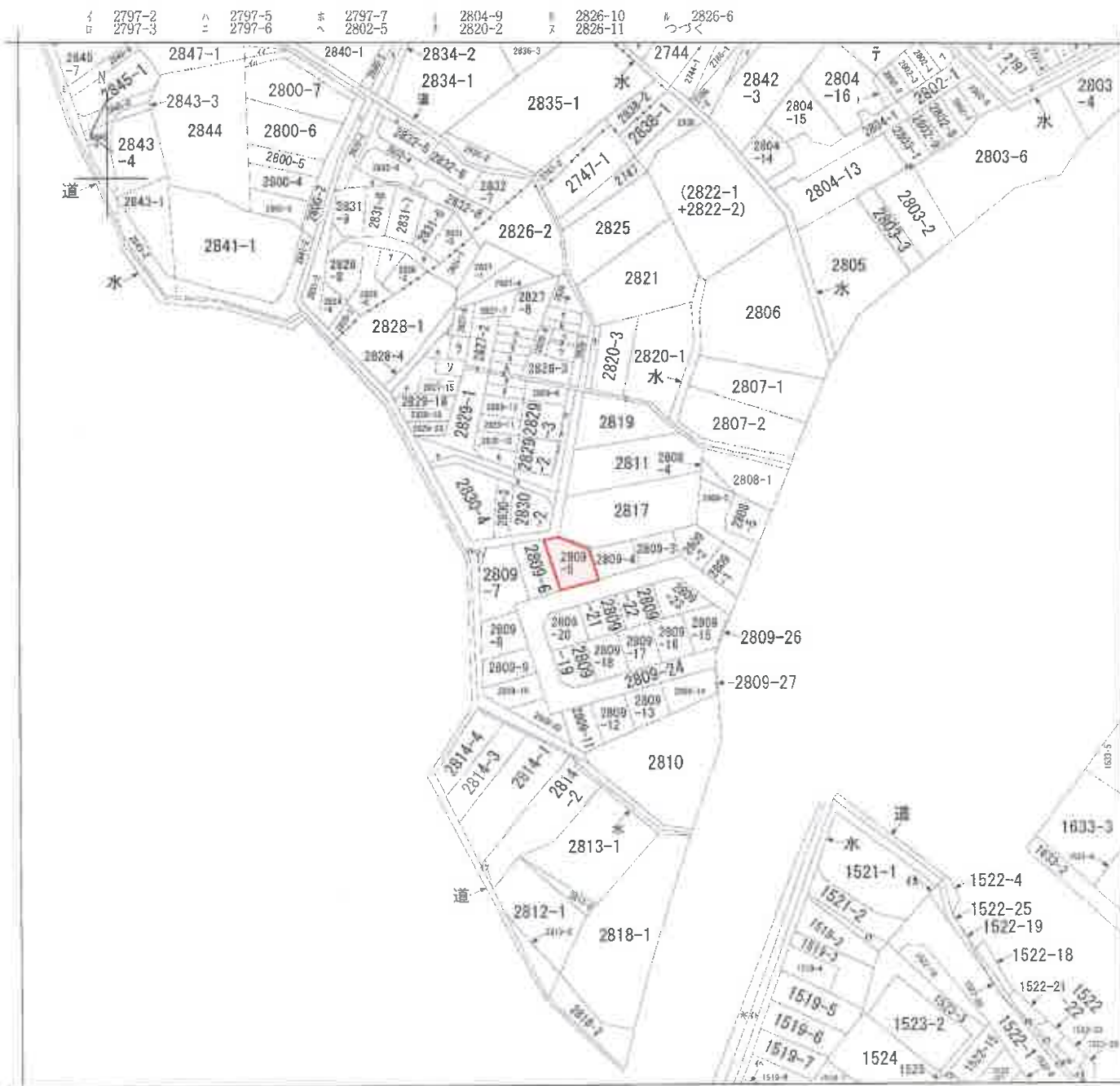
以 上

令和 7年(又)第 26号

物件目録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 泉佐野市鶴原 |
| | 地 番 | 2809番5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 133.60平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉佐野市鶴原2809番地5 |
| | 家屋 番号 | 2809番5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 58.51平方メートル
2階 40.57平方メートル |





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求 部分	所在	泉佐野市鶴原			地番	2809番5		
出力 縮尺	不明	精度 区分	座標系 又は 記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成 年月日				備付 年月日 (原図)			補記 事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局岸和田支局管轄)

令和7年7月30日
東京法務局品川出張所

地図整理番号：M84950
登記官

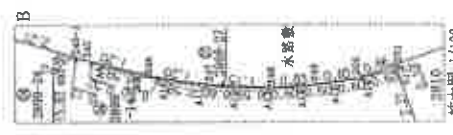
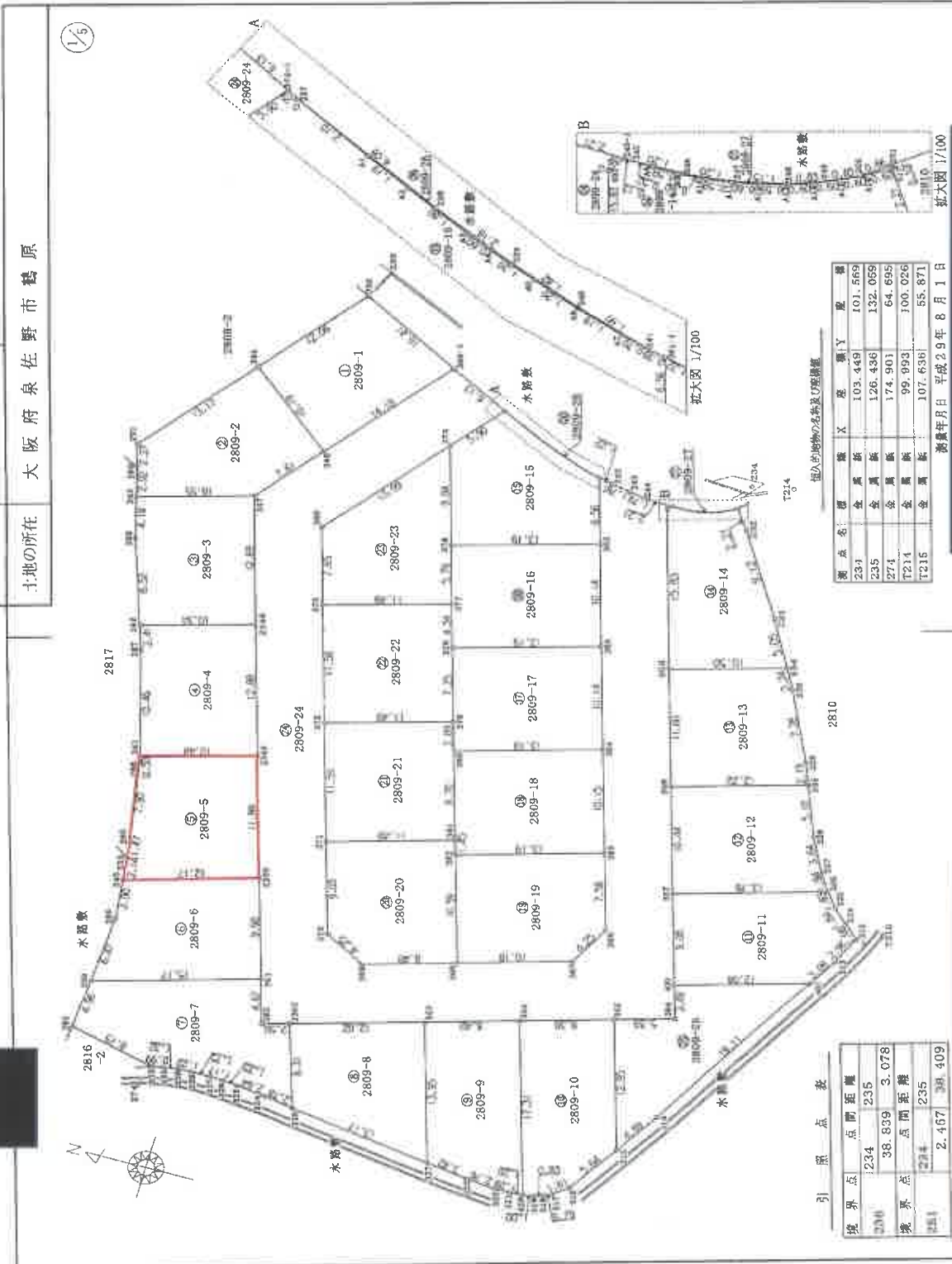


登記年月日：平成29年8月9日

地積測量図

地番 2809-1~-27

土地の所在 大阪府泉佐野市鶴原



根拠地物の名称及び面積

測点名	種別	面積	X座標	Y座標	面積
234	全買断	103.449	101.569		
235	全買断	126.436	132.059		
274	全買断	174.901	64.695		
T214	全買断	99.993	100.026		
T215	全買断	107.636	55.871		

測量年月日 平成29年8月1日

引照点表

境界点	点間距離
234	235
300	3.078
境界点	点間距離
235	236
241	2.457
309	409

これは図面に記録されている内容を証明した寫面である。
 (大阪法務局岸和田支店管轄)
 令和7年7月30日 東京法務局品川出張所 登記官

申請人
 (平成29年8月3日作成)

縮尺 1/400

(阪士地家産調査士会)

地積測量図

2809-1~-27

大阪府泉佐野市鶴原

地番

土地の所在

座標表

Table 2809-1: Survey points 343-346 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

Table 2809-2: Survey points 347-289 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

Table 2809-3: Survey points 342-288 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

Table 2809-4: Survey points 341-287 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

Table 2809-5: Survey points 340-286 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

Table 2809-6: Survey points 339-280 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

Table 2809-7: Survey points 338-284 with coordinates Xn, Yn and area calculations.

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。(大阪法務局岸和田支局管轄)

和7年7月30日 東京法務局品川出張所

登記官

作成者

申請人

縮尺

(平成29年8月3日作成)

(大阪土地家屋審判士会)

地図登録番号: N84951 (2/5)

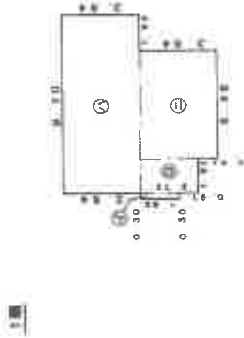
登記年月日：平成31年2月15日

建物図面

各階平面図

地番 2809-5

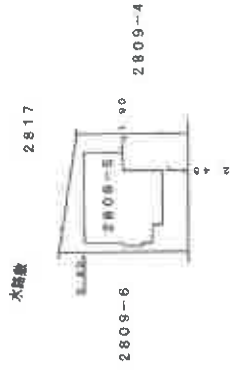
土地の所在 大阪府泉佐野市磯原2809番地5



求積表

①	0.30 x 1.82	0.5460
②	1.82 x 2.73	4.9686
③	9.10 x 3.64	33.1240
④	5.46 x 3.64	19.8744
計		8.5130

床面積 88.51㎡



求積表

①	2.73 x 2.73	7.4529
②	7.28 x 4.55	33.1240
計		40.5769

床面積 40.57㎡

水廻敷 2817

道敷 (2809-24)

縮尺 1/500

申請人

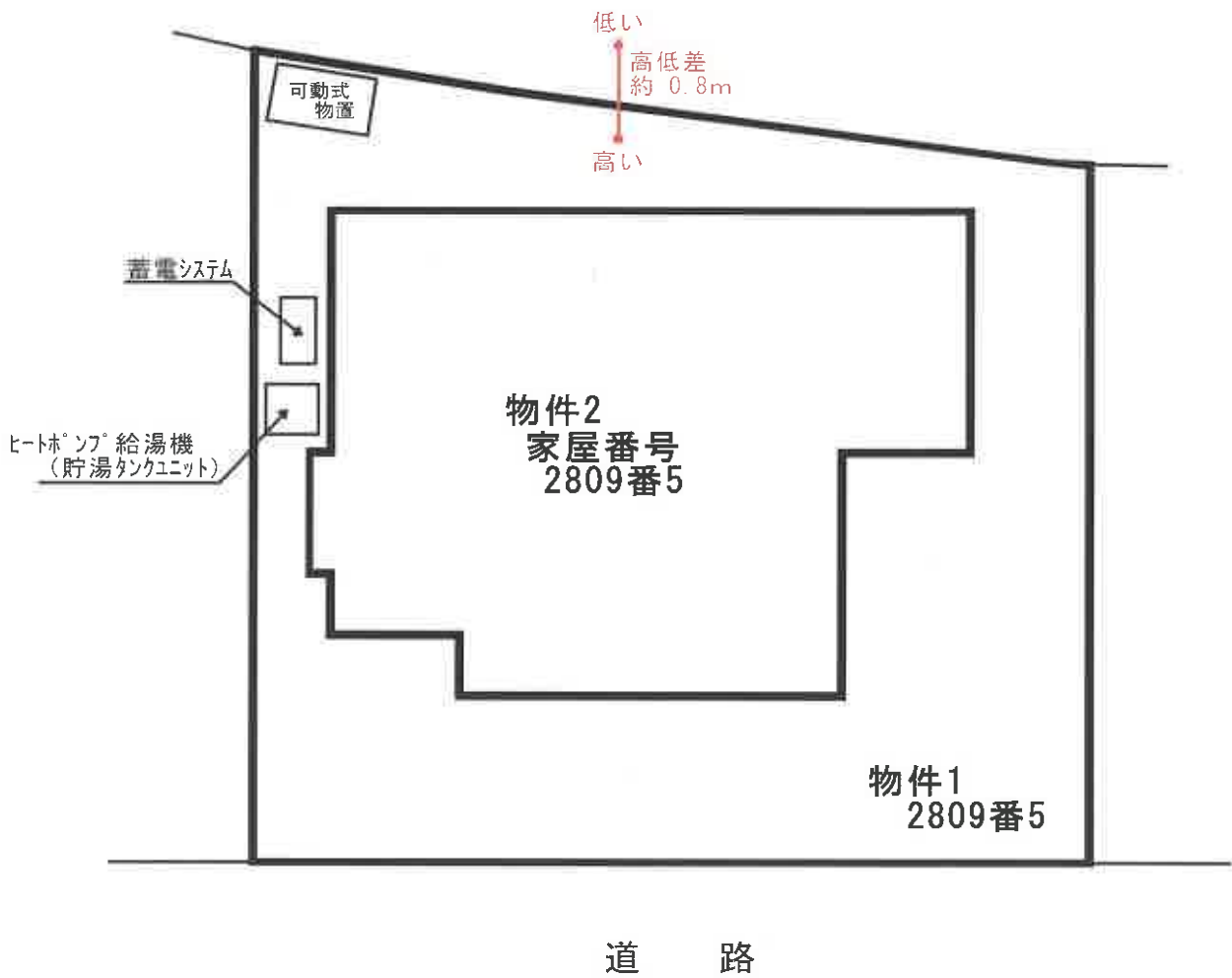
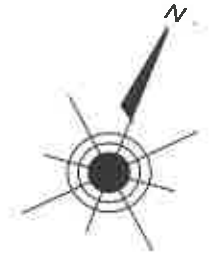
縮尺 1/250

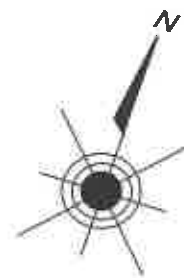
2月13日(作成)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局岸和田支局管轄)

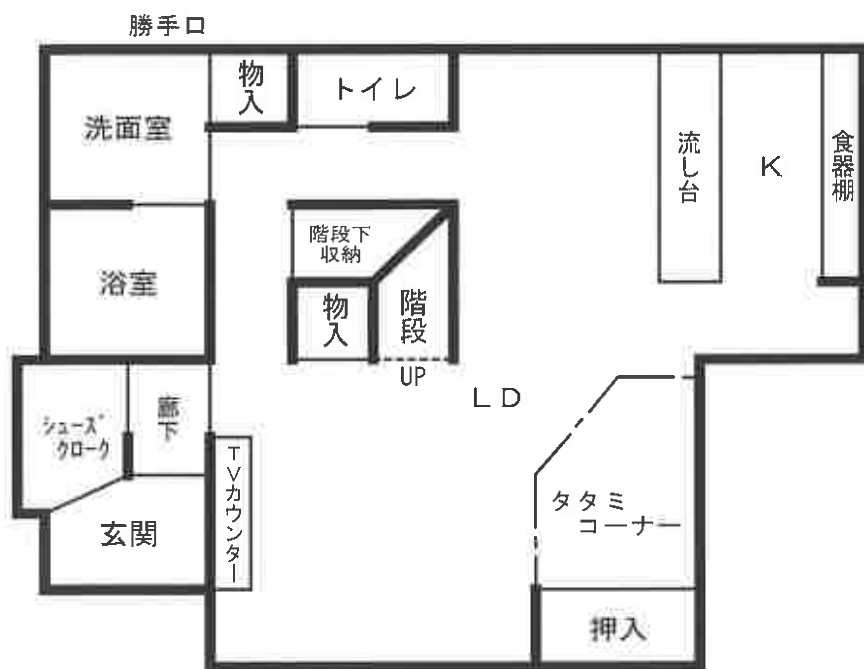
令和7年7月30日 東京法務局品川出張所

登記官





1階平面図



2階平面図

